

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、「フィデリティ・グローバル・ハイ・イールド・ファンド(資産成長型)」は、第9期の決算を行いました。当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として海外の高利回り事業債(ハイ・イールド債券)に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

フィデリティ・グローバル・ハイ・イールド・ファンド (資産成長型)

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第9期(決算日 2023年3月27日)

作成対象期間(2022年3月29日～2023年3月27日)

日経新聞掲載名: グロハイ成長

<お問合せ先>

フィデリティ投信株式会社
カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 **0120-00-8051** (無料)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページから下記の手順で閲覧、ダウンロードできます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

上記URLにアクセス⇒「ファンド情報」より「基準価額一覧」を選択⇒当ファンドの「運用レポート目録見書等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

第9期末
(決算日 2023年3月27日)

基準価額	13,168円
純資産総額	124百万円
第9期 (2022年3月29日～2023年3月27日)	
騰落率	0.9%
分配金合計	0円

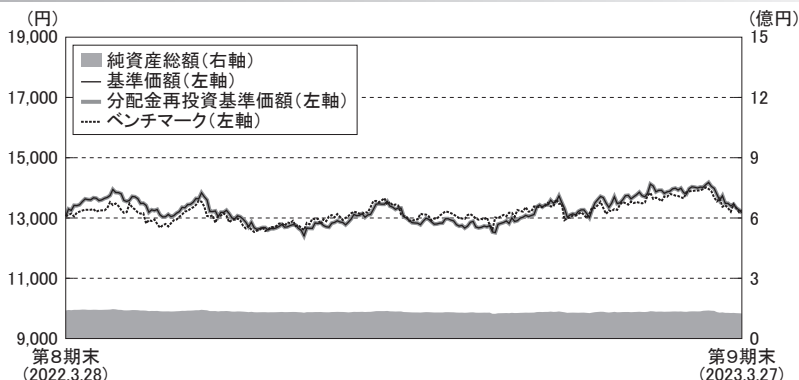
(注)騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

フィデリティ投信株式会社



1. 運用経過の説明

① 基準価額等の推移



第9期首: 13,057円

第9期末: 13,168円 (既払分配金0円)

騰落率: 0.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2022年3月28日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「複合ベンチマーク(円換算)」です。

※ベンチマークの詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

② 基準価額の主な変動要因

当期におけるフィデリティ・グローバル・ハイ・イールド・ファンド(資産成長型)の騰落率は、+0.9%でした。

当ファンドは、「フィデリティ・ファンズーアジア・ハイ・イールド・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)」、「フィデリティ・ファンズーヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)」、「フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(適格機関投資家専用)(国内証券投資信託)」の各投資信託証券への投資を通じて、主として海外の高利回り事業債(ハイ・イールド債券)に分散投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行っています。

当期を通してみると、米国、欧州のハイ・イールド社債のスプレッド(上乘せ利回り)は拡大し、基準価額に対してマイナスに作用し、アジアは小幅に縮小し概ねプラスに作用しました。各ファンドの保有債券によるクーポン収入は、基準価額に対してプラスに作用しました。この間、米国およびドイツの長期金利は上昇したことから、基準価額に対してマイナスに作用しました。なお、当ファンドは為替ヘッジを行っておりませんので、円相場の変動が基準価額に反映されます。当期につきましては、円安・米ドル高、円安・ユーロ高となったため、ファンドの基準価額にとってプラスに作用しました。

③ 1万口当たりの費用明細

項目	第9期		項目の概要
	2022年3月29日～2023年3月27日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	113円	0.849%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は13,253円です。
(投信会社)	(4)	(0.033)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(105)	(0.795)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.021)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	14	0.106	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(1)	(0.007)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(その他)	(12)	(0.093)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	127	0.955	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

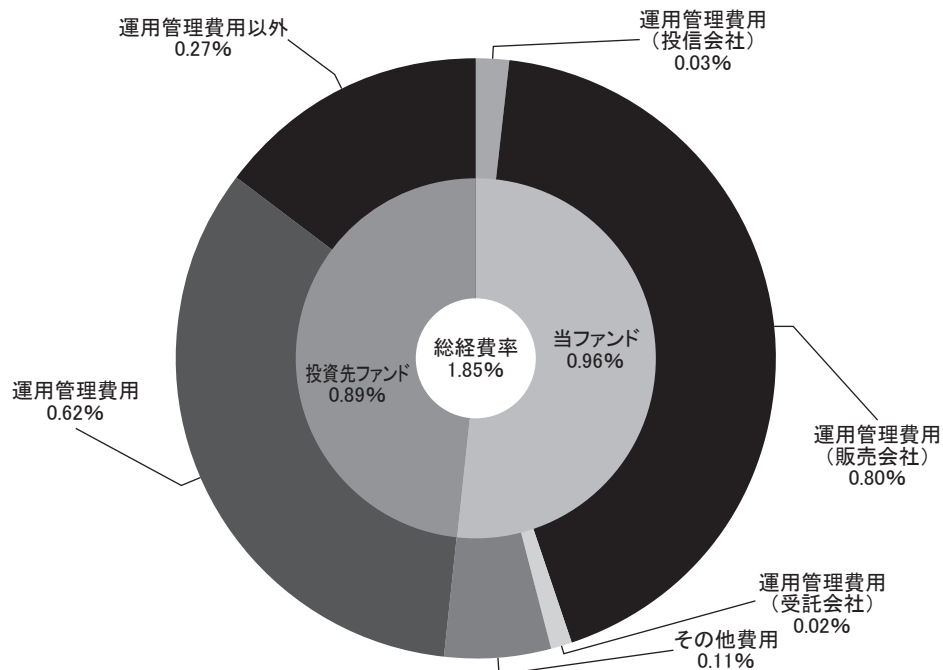
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.85%です。



総経費率(①+②+③)	1.85%
①当ファンドの費用の比率	0.96%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.62%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.27%

(注1)①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4)各比率は、年率換算した値です。

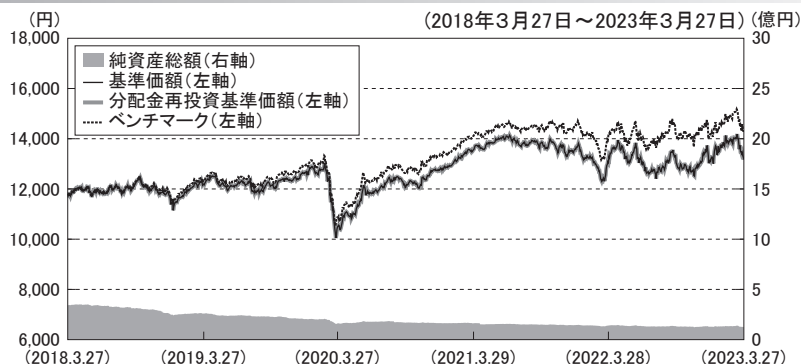
(注5)投資先ファンドとは、当ファンドが実質的に組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注6)①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注7)①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

④最近5年間の基準価額等の推移



	2018年3月27日 期首	2019年3月27日 決算日	2020年3月27日 決算日	2021年3月29日 決算日	2022年3月28日 決算日	2023年3月27日 決算日
基準価額 (円)	11,743	12,194	10,489	13,562	13,057	13,168
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.8	△14.0	29.3	△3.7	0.9
ベンチマーク騰落率 (%)	—	4.9	△11.9	30.1	0.2	1.6
純資産総額 (百万円)	342	259	161	163	139	124

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年3月27日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「複合ベンチマーク(円換算)」です。

※ベンチマークの詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

⑤投資環境

当期の世界のハイ・イールド債券市場における各地域・国別市場指標の騰落率は以下の通りとなりました。

地域・国	市場指標	騰落率
アジア	J. P. モルガン・アジア・クレジット・インデックス・ノン・インベストメント・グレード(米ドルベース)	-1.9%
欧州	ICE BofA グローバル・ハイ・イールド・ヨーロピアン・イシューアーズ・コンストレインド・インデックス(レベル4-20%)(ユーロヘッジ・ベース)	-5.5%
米国	ICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス(米ドルベース)	-4.1%

当期は、期前半は、新型コロナワクチンの普及に伴う世界的な経済の正常化や地政学リスク、期後半は、インフレ高進、各国・地域の金融当局の金融政策動向などに注目が集まりました。

米国債券市場では、3月初旬、ウクライナ情勢による地政学リスクが台頭し不確実性が急速に高まった後、イ

ンフレ高進を受け、3月の米連邦公開市場委員会(FOMC)で、0.25%の利上げが決定され、その流れを受けて始まりました。それ以降も、米国では、継続的な利上げが行われました。米国経済は、労働市場の堅調さが維持されるなど、総じて底堅い景況感となり、金融当局のタカ派的な姿勢を下支えしました。米連邦準備制度理事会(FRB)は、インフレ抑制を最優先とする姿勢を明確にしてきたこともあり、金利上昇圧力が続きました。その間、市場ではウクライナ情勢の長期化や米中関係の緊張の高まり、引き締めによる景気後退懸念の強まりなど不確実性が台頭する時期もみられ、5月や6月中旬から7月下旬などでは長期金利は低下傾向となりました。しかし夏以降、インフレ率上昇に鈍化の兆しが見え始めてきたことから、10月後半以降は、利上げ鈍化観測が強まり、金利低下に転じました。米国の中長期的な景気減速懸念も材料視され始めました。2月になると、労働市場の堅調さなどにより米景気の底堅さが示されたことや、金融当局のインフレ抑制姿勢が再確認されたことなどが、再び金利上昇圧力となりました。3月になると、米欧金融機関の破綻や経営不安が、金融システム不安の懸念を高め、リスク回避の動きが強まり、金利低下圧力となりました。

欧州債券市場も、米国同様、インフレ高進が欧州中央銀行(ECB)の政策転換を後押しし、欧州中央銀行(ECB)は、インフレ抑制を優先する姿勢を強めていきました。7月には、6月に示唆していた水準を超える0.50%の利上げに動くなど、高止まりするインフレへの対処を強めました。その後も、ECBは、インフレ抑制を優先する姿勢を強め、利上げを継続しました。12月になると、米国には遅れながらも、インフレ率上昇圧力の鈍化がみられ始め、景気減速懸念が強まり始めました。しかし、ECBの引き締め姿勢継続が、長期金利の上昇圧力につながりました。英国では、インフレ抑制対応から、2021年12月から利上げサイクルとなりました。8月、9月の利上げでは、利上げ幅を0.50%と拡大し、より強固なインフレ抑制姿勢を示しました。一方、エネルギー価格高騰の産業に与える影響が強く意識されたことや首相交代などによる政治的な混乱などから、9月から10月にかけては、長期金利の大幅な上昇がみられました。その後は、他地域同様、インフレ抑制姿勢を維持している金融当局の金融政策と景況感との綱引きによる金利動向となりました。3月になると、米欧金融機関の破綻や経営不安が、金融システム不安の懸念を高め、欧州市場においても、リスク回避の動きが強まり、金利低下圧力となりました。

ハイ・イールド市場は、期前半、金融政策のインフレ対応の加速などにより、リスク資産全般が軟調となる流れを受けて、総じて調整する動きとなりました。資産のバリュエーションの観点では、調整が進むにつれ、割安感がみられる水準となってきたものの、新型コロナの感染状況、金融政策正常化の加速などが重石となり、スプレッド(上乗せ利回り)は拡大しました。インフレ高進が継続し、金融当局の姿勢がインフレ抑制を優先する姿勢を強めたことも、投資家心理の悪化要因となりました。期後半になると、インフレの鈍化傾向やそれに伴う金融引き締めスピードの抑制期待などから、前期までの調整から一転し、総じて堅調となり、スプレッドは縮小しました。長期金利上昇圧力の緩和もこの動きを下支えしました。しかしながら、3月に、金融システム不安への懸念が高まると、リスク回避の動きからスプレッドは拡大しました。アジア・ハイ・イールド市場では、期前半、中国の景気減速懸念、IT企業などに対する規制強化や不動産大手企業の信用懸念などが材料視され、投資家心理は悪化しました。期後半になると、米中の緊張の高まりやなど不確実性が残る状況下、中国政府の景気に配慮した柔軟な政策対応などが好感され、投資家心理は改善に向かいました。

期を通してみると、米国およびドイツの10年国債利回りは上昇しました。また、米国、欧州ハイ・イールド社債のスプレッドは拡大し、アジアは小幅に縮小しました。

⑥ポートフォリオ

当ファンドは、以下の投資信託証券を主要な投資対象とし、配当等収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。

- ・フィデリティ・ファンズーアジアン・ハイ・イールド・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)
- ・フィデリティ・ファンズーヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)
- ・フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(適格機関投資家専用)(国内証券投資信託)

各投資信託証券の運用状況は以下の通りです。

【フィデリティ・ファンズーアジアン・ハイ・イールド・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)】

当期中、当ファンドの騰落率は-4.8%(米ドルベース、当期末前日基準)となりました。当ファンドは、主として活動の大半をアジアで営んでいる発行体が発行する高利回り事業債(ハイ・イールド債券)に投資を行い、高水準の利息等の収入を確保するとともに、値上り益の追求を目指す運用を行います。ポートフォリオ構築に当たっては、アナリストによる発行体の信用リスク調査やバリュエーション分析、トレーダーからのマーケット情報を活用し運用を行います。また、ファンドのリスクを抑えるため、分散投資を基本としています。当期もこうした基本方針に沿った運用を行いました。

【フィデリティ・ファンズーヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)】

当期中、当ファンドの騰落率は-7.0%(ユーロベース、当期末前日基準)となりました。当ファンドは、本店所在地が西ヨーロッパ、中央ヨーロッパ、東ヨーロッパ(ロシアを含む)にあるか、あるいは主たる業務活動がこれらの地域で行われている企業が発行する高利回り事業債(ハイ・イールド債券)に主として投資を行い、高水準の利息等の収入を確保するとともに、値上り益の追求を目指す運用を行います。ポートフォリオ構築に当たっては、アナリストによる発行体の信用リスク調査やバリュエーション分析、トレーダーからのマーケット情報を活用し運用を行います。また、ファンドのリスクを抑えるため、分散投資を基本としています。当期もこうした基本方針に沿った運用を行いました。

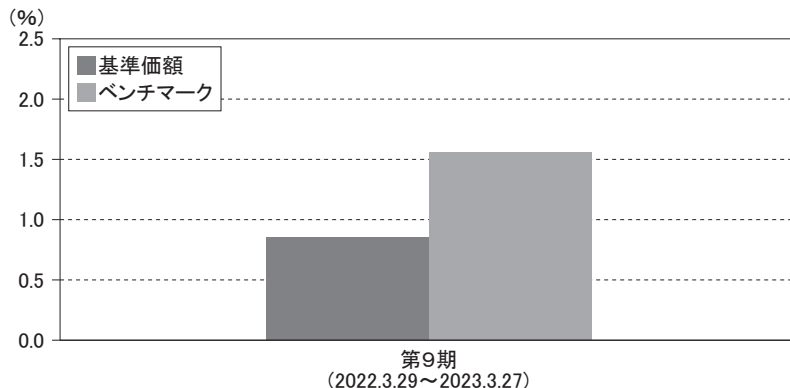
【フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(適格機関投資家専用)(国内証券投資信託)】

当期中、当ファンドの騰落率は+3.5%(円ベース、当期末基準)となりました。当ファンドは、フィデリティ・USハイ・イールド・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に米ドル建て高利回り事業債(ハイ・イールド債券)に投資を行うことにより、高水準の利息等の収入を確保するとともに、値上り益の追求を目指します。ポートフォリオ構築に当たっては、アナリストによる企業調査情報を活用した発行体企業の調査・分析の結果、ファンドの保有、非保有銘柄の選別を行います。また、ファンドのリスクを抑えるため、分散投資を行うことを基本としています。当期もこうした基本方針に沿った運用を行いました。

⑦ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注)基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※ベンチマークは「複合ベンチマーク(円換算)」です。

※ベンチマークの詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

当期の当ファンドの騰落率は、ベンチマーク騰落率の+1.6%を下回りました。

フィデリティ・USハイ・イールド・ファンドは、市場指標を上回りました。一方、フィデリティ・ファンズーヨーロッパアン・ハイ・イールド・ファンド(ユーロベース)、フィデリティ・ファンズーアジアン・ハイ・イールド・ファンド(米ドルベース)は、市場指標を下回りました。フィデリティ・ファンズーアジアン・ハイ・イールド・ファンドは米ドル建てのファンドであり、フィデリティ・USハイ・イールド・ファンドは米ドル建て資産に投資を行っていることから、対円での米ドル高は当ファンドの基準価額にプラスに寄与しました。フィデリティ・ファンズーヨーロッパアン・ハイ・イールド・ファンドはユーロ建てのファンドであるため、対円でのユーロ高は当ファンドの基準価額にプラスに寄与しました。

⑧分配金

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第9期
	2022年3月29日～2023年3月27日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,918

*「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

*当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

*投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

2. 今後の運用方針

フィデリティ・グローバル・ハイ・イールド・ファンド(資産成長型)は、引き続き、各投資信託証券への投資を通じて、主として海外の高利回り事業債(ハイ・イールド債券)に分散投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行ってまいります。各投資信託証券への配分比率は、投資信託財産に対して概ね以下の比率を基本とし、当該基本配分から大きく乖離しないように運用します。原則として、戦術的な資産配分は行いません。ただし、運用環境の変化により、基本配分比率を変更する場合があります。

投資信託証券	基本配分比率
フィデリティ・ファンズーアジアン・ハイ・イールド・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)	1/3
iシェアーズUSDアジア・ハイ・イールド・ボンド・インデックスETF(シンガポール籍外国証券投資信託)	
フィデリティ・ファンズーヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)	1/3
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(適格機関投資家専用)(国内証券投資信託)	1/3

主要な投資対象である、世界のハイ・イールド債券市場における市場環境の見通しは以下の通りです。米国債券市場では、堅調な労働市場を背景とした底堅い経済状況が続いているものの、企業景況感の悪化やインフレ圧力に鈍化の兆しがみられることから、市場では今後の利上げ停止時期に注目が集まっています。しかしながら、米連邦準備制度理事会(FRB)は、インフレ動向の不確実性なども考慮し利上げを続ける姿勢を維持しており、中央銀行と市場の見通しの乖離から当面は長期金利の変動が大きくなる可能性があります。今後について、インフレ抑制が思うように進まないリスクや、一部の金融機関の経営不安などが先行きの不確実性要因となっており、そのような要因の影響および動向を注意深く見ていきます。

ユーロ圏では、高インフレなどを背景に、金融政策動向への注目が集まっています。欧州中央銀行(ECB)は、景気下振れを想定しながらも、インフレ抑制姿勢を強めています。英国も、継続的な利上げにより、インフレ抑制姿勢を維持しています。ウクライナ情勢の長期化は、エネルギー価格の上昇など欧州地域に直接的な影響を与えており、地域全般の大きな不確実性要因となっています。したがって、欧州地域では、金融政策と景気のバランスなど難しいかじ取りを強いられています。インフレ抑制が想定通り進まないリスクも残るため、動向を注意深く見ていく必要があります。

各国のハイ・イールド債券市場は、インフレ率の高止まりや主要国の継続的な利上げなどが景気減速リスクの懸念を強め、短期的な不確実性要因となっています。また、ウクライナ情勢の長期化など地政学リスクによる要因からインフレ抑制が想定通り進まない可能性も残るなど、市場のボラティリティが高まりやすい状況が継続するとみています。したがって、流動性を十分考慮し、慎重な銘柄選択を進めていきます。

3. お知らせ

該当事項はありません。

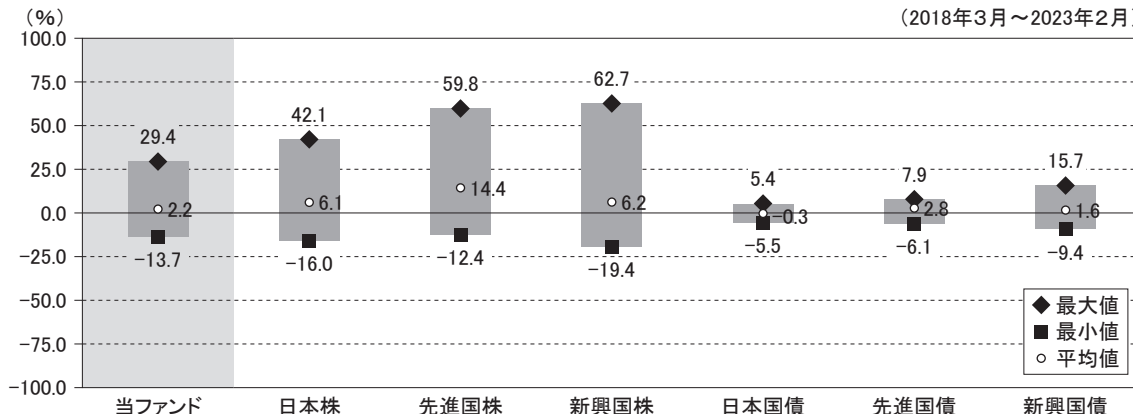
4. 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券										
信託期間	原則無期限です。										
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。										
主要投資対象	主として投資信託証券に投資を行います。投資信託証券には国内投資信託および外国投資信託の受益証券、投資法人ならびに外国投資法人の投資証券が含まれます。										
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ●投資信託証券(上場投資信託証券を含みます。)への投資を通じて、主として海外の高利回り事業債(ハイ・イールド債券)に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。 ●各投資信託証券への配分比率は、投資信託財産に対して概ね以下の比率を基本とし、当該基本配分比率から大きく乖離しないように運用します。戦術的な資産配分は原則として行いません。ただし、運用環境の変化により、基本配分比率を変更する場合があります。 										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>投資信託証券</th> <th>基本配分比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フィデリティ・ファンズーアジア・ハイ・イールド・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)</td> <td rowspan="2">1/3</td> </tr> <tr> <td>iシェアーズUSDアジア・ハイ・イールド・ボンド・インデックスETF(シンガポール籍外国証券投資信託)</td> </tr> <tr> <td>フィデリティ・ファンズーヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)</td> <td>1/3</td> </tr> <tr> <td>フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(適格機関投資家専用)(国内証券投資信託)</td> <td>1/3</td> </tr> </tbody> </table>	投資信託証券	基本配分比率	フィデリティ・ファンズーアジア・ハイ・イールド・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)	1/3	iシェアーズUSDアジア・ハイ・イールド・ボンド・インデックスETF(シンガポール籍外国証券投資信託)	フィデリティ・ファンズーヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)	1/3	フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(適格機関投資家専用)(国内証券投資信託)	1/3
	投資信託証券	基本配分比率									
	フィデリティ・ファンズーアジア・ハイ・イールド・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)	1/3									
	iシェアーズUSDアジア・ハイ・イールド・ボンド・インデックスETF(シンガポール籍外国証券投資信託)										
フィデリティ・ファンズーヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)	1/3										
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(適格機関投資家専用)(国内証券投資信託)	1/3										
	<ul style="list-style-type: none"> ●フィデリティ・インベストメンツ・カナダ・ユーエルシーおよびFILインベストメント・マネジメント(香港)・リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。 										
分配方針	<p>毎決算時(原則3月27日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 										

5. 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2018年3月～2023年2月)



(注1) 2018年3月～2023年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当込)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・J. P. モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。

* 詳細は後述の「指数に関して」をご参照下さい。

6. 当ファンドのデータ

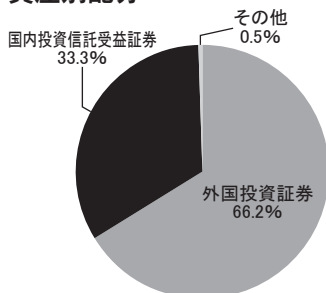
①組入資産の内容

組入上位ファンド

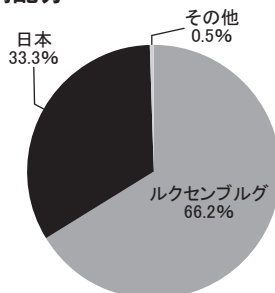
(2023年3月27日現在)

ファンド名	組入比率
フィデリティ・ファンズ・ヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンド	33.3%
フィデリティ・US・ハイ・イールド・ファンド (適格機関投資家専用)	33.3
フィデリティ・ファンズ・アジア・ハイ・イールド・ファンド	32.8
組入ファンド数	3ファンド

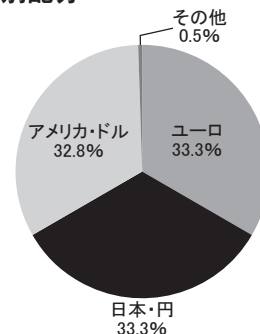
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注3) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

②純資産等

項目	当期末
	2023年3月27日
純資産総額	124,911,955円
受益権総口数	94,857,475口
1万口当たり基準価額	13,168円

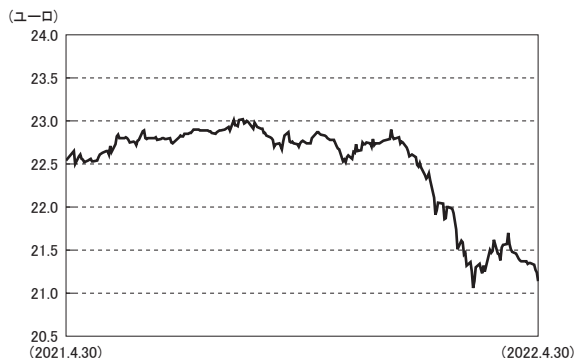
(注) 当期中における追加設定元本額は5,625,735円、同解約元本額は17,759,396円です。

③組入上位ファンドの概要

フィデリティ・ファンズ・ヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンド

(別途記載がない限り2022年4月30日現在)

基準価額の推移



※グラフは、1口当たり純資産価格の推移を示しています。

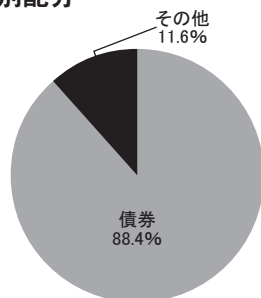
組入上位10銘柄

	銘柄名	国・地域	比率
1	Faurecia 2.75% 15/02/2027	フランス	1.7%
2	Altice France Holding 8.00% 15/05/2027 Reg S	ルクセンブルグ	1.6
3	Bellis Acquisition Co 3.25% 16/02/2026 Reg S	イギリス	1.5
4	EDF 3.375% VRN (Perpetual)	フランス	1.4
5	Orano 3.375% 23/04/2026 EMTN	フランス	1.4
6	Lincoln Financing 3.625% 01/04/2024 Reg S	ルクセンブルグ	1.2
7	Virgin Media Secured Fin. 4.125% 15/08/2030 Reg S	イギリス	1.2
8	Organon Finance 2.875% 30/04/2028 Reg S	アメリカ	1.1
9	Newday Bondco 7.375% 01/02/2024 Reg S	イギリス	1.1
10	ContourGlobal Pwr. Hlgs 4.125% 01/08/2025 Reg S	ルクセンブルグ	1.1
組入銘柄数		203銘柄	

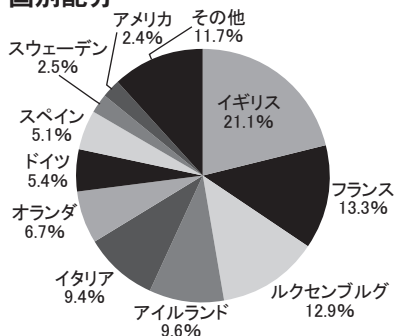
1万口当たりの費用明細

当ファンドの1万口当たりの費用は算出されていないため開示できません。

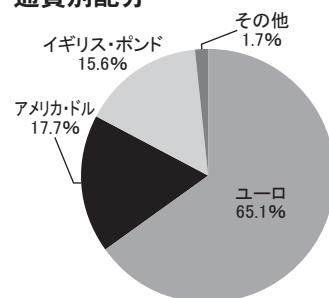
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

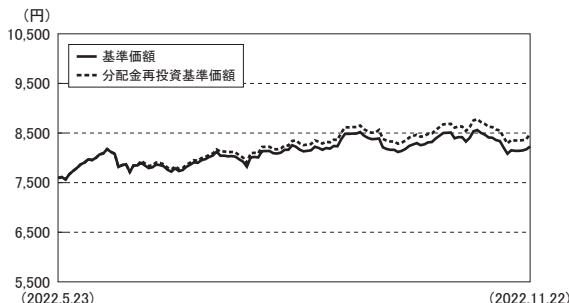
(注3) 国・地域及び国別配分は、発行国・地域を表示しています。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(適格機関投資家専用)

(別途記載がない限り2022年11月22日現在)

基準価額の推移



※分配金再投資基準価額は、2022年5月23日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

組入上位ファンド

ファンド名	組入比率
フィデリティ・USハイ・イールド・マザーファンド	99.9%
組入ファンド数	1ファンド

1万口当たりの費用明細

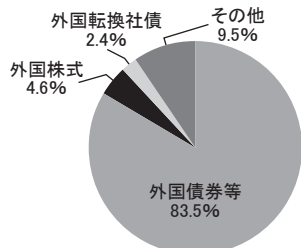
(2022年5月24日～2022年11月22日)

項目	金額
(a) 信託報酬 (投信会社) (受託会社)	36円 (34) (2)
(b) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券)	0 (0) (0)
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	2 (0) (1) (-)
合計	37

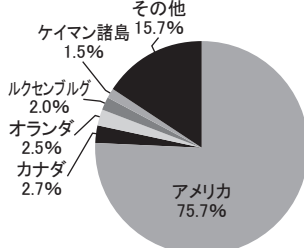
組入上位10銘柄

	銘柄名	通貨	比率
1	INTERGEN NV 7.0% 06/30/23 144A	アメリカ・ドル	1.5%
2	SPRINT CAP CORP 8.75% 3/15/32	アメリカ・ドル	1.3
3	ALLY 8% GLOBAL	アメリカ・ドル	0.9
4	DISH NETWK CV 2.375% 3/15/24	アメリカ・ドル	0.9
5	JPMORGAN CHASE 5.15% PERP	アメリカ・ドル	0.8
6	PG&E 4.55% 07/01/30	アメリカ・ドル	0.8
7	DISH NETWK CV 3.375% 8/26 144A	アメリカ・ドル	0.8
8	PG&E 4.95% 07/01/50	アメリカ・ドル	0.7
9	FORD MTR CR LLC 7.35% 11/04/27	アメリカ・ドル	0.7
10	PBF HLDG / FIN 7.25% 06/15/25	アメリカ・ドル	0.7
組入銘柄数		588銘柄	

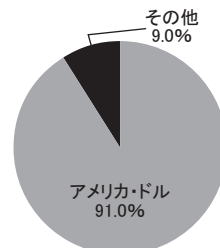
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、前述の「1万口当たりの費用明細」の項目の概要および注記をご参照ください。なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注3) 外国債券等には、金銭債権が含まれます。

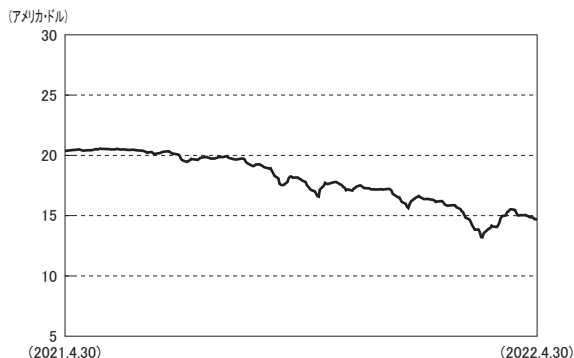
(注4) 国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注5) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注6) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分および通貨別配分については、フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(適格機関投資家専用)の主要な投資対象であるフィデリティ・USハイ・イールド・マザーファンドの内容です。マザーファンドの組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

フィデリティ・ファンズーアジアン・ハイ・イールド・ファンド 基準価額の推移

(別途記載がない限り2022年4月30日現在)



※グラフは、1口当たり純資産価格の推移を示しています。

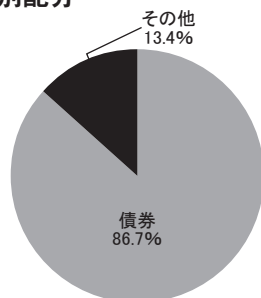
組入上位10銘柄

	銘柄名	国・地域	比率
1	Melco Resorts Finance 5.375% 04/12/2029 Reg S	ケイマン諸島	1.9%
2	Network i2i 5.650% VRN (Perpetual) Reg S	モーリシャス	1.7
3	ENN Clean Energy 3.375% 12/05/2026 Reg S	イギリス領バージン諸島	1.5
4	Fortune Star 6.85% 02/07/2024	イギリス領バージン諸島	1.5
5	Studio City Finance 5.00% 15/01/2029 Reg S	イギリス領バージン諸島	1.5
6	Wynn Macau 5.125% 15/12/2029 Reg S	ケイマン諸島	1.4
7	China SCE Group Holdings 7.00% 02/05/2025	ケイマン諸島	1.3
8	Vedanta Res. Fin. II 8.95% 11/03/2025 Reg S	イギリス	1.3
9	ICB China 3.20% VRN (Perpetual)	中国	1.3
10	ABJA Investment 5.45% 24/01/2028	シンガポール	1.2
組入銘柄数			250銘柄

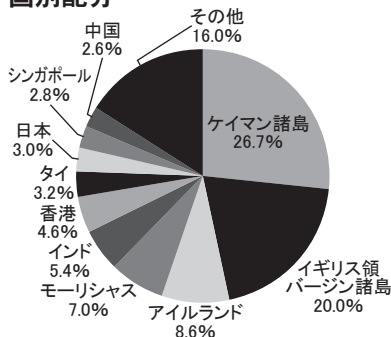
1万口当たりの費用明細

当ファンドの1万口当たりの費用は算出されていないため開示できません。

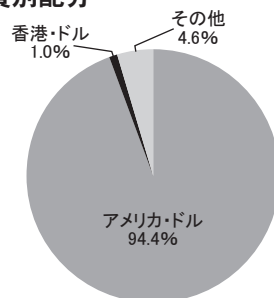
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注3) 国・地域及び国別配分は、発行国・地域を表示しています。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

指数に関して

●ベンチマークについて

- ・当ファンドのベンチマークは、以下の各市場指標を以下の割合で合成した複合ベンチマーク(円換算)とします。

ベンチマーク	構成割合
J. P. モルガン・アジア・クレジット・インデックス・ノン・インベストメント・グレード(円換算) ^{(注)*1}	3分の1
ICE BofA グローバル・ハイ・イールド・ヨーロッパ・インシュアーズ・コンストレインド・インデックス(レベル4-20%)(ユーロヘッジ・ベース)(円換算) ^{*2}	3分の1
ICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス(円換算) ^{*2}	3分の1

(注)2022年7月末まではICE BofA アジアン・ハイ・イールド・コーポレート・コンストレインド・ブレンデッド・インデックス(レベル4-20%)(円換算)でした。

前述の「基準価額等の推移」、「最近5年間の基準価額等の推移」および「ベンチマークとの差異」については、これらを連続させて計算しています。

- *1 この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複写、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複写・転載を禁じます。
- *2 ICE[®]はICE Data Indices, LLCまたはその関連会社の登録商標です。BofA[®]はバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションおよびその関連会社(BofA)によってライセンス供与されたバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの登録商標であり、BofAの事前の承認なしに使用することはできません。ICE BofAはICE BofA indexを現状有姿の状態でのライセンス供与しており、同インデックスに関し保証したり、同インデックスおよびそこに反映され、関連している、あるいはそこから派生しているいかなるデータに関して、その適切性、品質、正確性、適時性、完全性を保証するものではありません。またICE BofAは、それらの利用に際し責任を負うものではなく、フィデリティ投信株式会社あるいは同社の商品やサービスにつき、スポンサー提供、支持、もしくは推奨するものではありません。This Japanese translation of the disclaimer is for informational purposes only, and the English language disclaimer, which is available upon request, controls with respect to ICE Data Indices, LLC and the ICE BofA Indices.

●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に記載の指数について

日本株	TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	J. P. モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J. P. モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。J. P. モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複写、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複写・転載を禁じます。